

平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エニグモ URL <http://www.enigmo.co.jp/>
 コード番号 3665
 代表者 (役職名)代表取締役 最高経営責任者 (氏名)須田 将啓
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレートオペレーション本部長 (氏名)金田 洋一
 TEL (03) 6894-3665

四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成28年1月期第2四半期の連結業績 (平成27年2月1日～平成27年7月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	1,198	—	△41	—	△45	—	△61	—
27年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年1月期第2四半期 △62百万円 (—%) 27年1月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	△2.88	—
27年1月期第2四半期	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 また、当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年1月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第2四半期	3,891	2,648	68.1
27年1月期	—	—	—

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 2,648百万円 27年1月期 —百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想 (平成27年2月1日～平成27年7月31日)

当社グループでは、第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、平成28年1月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことが困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)ロケットペンチャー株式会社、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年1月期2Q	21,321,000株	27年1月期	21,300,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年1月期2Q	1株	27年1月期	1株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年1月期2Q	21,320,570株	27年1月期2Q	20,830,081株
----------	-------------	----------	-------------

※当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成28年1月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことが困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「世界が変わる流れをつくる。」というミッションの下、インターネットを通じて、一般消費者が持つ個々の才能をネットワークし、今まで存在しなかった新しい価値を創造し、世界をよりよく変えることを目的として、ファッションECサイト「BUYMA (バイマ)」および女子向けキュレーションメディア「4meee! (フォーミー)」並びに「4yuuu! (フォーユー)」を中心とした事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間(平成27年2月1日～平成27年7月31日)における国内消費動向につきましては、平成26年4月の消費増税に伴う消費低迷に加え、平成26年10月末のサプライズ金融緩和以降に進んだ円安による物価上昇で、依然として節約志向および選別消費志向を主流とする慎重な消費マインドが続いております。ファッションEC市場におきましては、事業者側によるオムニチャネル戦略やキュレーションサービスの増加等により、消費者が日常の中でファッションに触れる機会がより多く、より身近になる環境整備が進むなかで、引き続き拡大を続けております。

このような環境のなか、当社グループは中期コミットメント(平成29年1月期連結営業利益30億円、平成31年1月期連結営業利益50億円)を達成すべく、期初に定めた「BUYMA」における「会員獲得施策」および「高ARPU施策」を推進するとともに、世界市場への進出となる「英語版BUYMA」のローンチに向けた準備に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,198,170千円と順調に拡大した一方で、広告宣伝費の戦略的投下による一時的な影響及び、平成27年2月に買収したロケットベンチャー社における成長戦略への投資の影響により営業損失は41,680千円、経常損失は45,502千円となり、四半期純損失は61,485千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ソーシャルコマース事業

ソーシャルコマース事業におきましては、個人がパーソナルショッパー(商品の売り手)となって世界中の話題のアイテムを紹介・出品、販売ができるソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA (バイマ)」を中心とした運営をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「BUYMA」をより多くの方に知って頂くために、6月よりTVCM「世界を買い取るBUYMA」(全5バージョン)の全国放映を主軸とした各種マスキャンペーンを同時多発的に進めるとともに、足元ではSNS等による個人向けのWEBプロモーションの強化をおこなっております。運用面におきましては、TVCM連動企画のBUYMA NIGHT SALLにおいて1日の過去最大の会員登録数を記録したほか、ファッションメディア「STYLE HAUS (スタイルハウス)」を介した世界中の最新トレンドファッションの提案など、アクティブ率の向上のために各種企画を実施した一方で、サーバー設備の増強やコールセンターの開設、返品補償制度の対象カテゴリの拡充、更に平成27年9月末(予定)にローンチを控える「英語版BUYMA」の準備など、サイト訪問者数の大幅な増加に備えたインフラ環境の整備およびユーザビリティの強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、会員数は2,567,000人(前年同四半期比30.2%増)、商品総取扱高は9,830,768千円(前年同四半期比5.6%増)、売上高は1,158,712千円と拡大した一方で、TVCM等の広告宣伝費の増加により、セグメント利益は21,926千円となりました。

②メディア事業

メディア事業におきましては、女子向けキュレーションメディア「4meee!」および主婦・ママ向けキュレーションメディア「4yuuu!」において、利用者の拡大と定着を目的とした積極的な広告費および開発費への投資を進めている段階であり、PV数および主要KPI数値は順調に成長しております。

以上の結果、売上高39,458千円、セグメント損失は△51,227千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,891,191千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,485,691千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,242,225千円となりました。主な内訳は、預り金851,915千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,648,965千円となりました。主な内訳は、資本金381,903千円、利益剰余金1,821,326千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,885,691千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は466,202千円となりました。

この主な増加要因は、未払金の増加262,743千円等によるものであり、また、減少要因は、預り金の減少190,371千円および法人税等の納税302,766千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は582,267千円となりました。

これは子会社株式の取得による支出513,701千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は31千円となりました。

これは新株予約権の発行による収入75千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、平成27年2月10日付でロケットベンチャー株式会社の全株式を取得し連結子会社化したため、平成28年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、平成28年1月期通期連結業績予想を現在策定中であるため、策定次第、改めて公表する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、ロケットベンチャー株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成27年4月30日とし、第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結
会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、取得関連
費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期
首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日
の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年7月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,485,691
売掛金	72,722
繰延税金資産	24,698
その他	200,050
流動資産合計	2,783,163
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	28,327
工具、器具及び備品(純額)	18,196
有形固定資産合計	46,523
無形固定資産	
のれん	503,712
その他	2,813
無形固定資産合計	506,526
投資その他の資産	
投資有価証券	520,963
その他	34,015
投資その他の資産合計	554,978
固定資産合計	1,108,028
資産合計	3,891,191
負債の部	
流動負債	
未払金	338,846
未払法人税等	2,147
預り金	851,915
ポイント引当金	7,029
その他	21,992
流動負債合計	1,221,931
固定負債	
繰延税金負債	20,294
固定負債合計	20,294
負債合計	1,242,225

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年7月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	381,903
資本剰余金	391,474
利益剰余金	1,821,326
株主資本合計	2,594,703
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	45,754
繰延ヘッジ損益	8,180
その他の包括利益累計額合計	53,935
新株予約権	326
純資産合計	2,648,965
負債純資産合計	3,891,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	1,198,170
売上原価	202,437
売上総利益	995,733
販売費及び一般管理費	1,037,414
営業損失(△)	△41,680
営業外収益	
受取利息	1,001
為替差益	240
その他	258
営業外収益合計	1,499
営業外費用	
持分法による投資損失	5,320
営業外費用合計	5,320
経常損失(△)	△45,502
特別損失	
減損損失	2,258
持分変動損失	15,538
その他	86
特別損失合計	17,883
税金等調整前四半期純損失(△)	△63,385
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等調整額	△3,044
法人税等合計	△1,899
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△61,485
四半期純損失(△)	△61,485

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△61,485
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,375
繰延ヘッジ損益	8,069
為替換算調整勘定	△11,870
その他の包括利益合計	△1,426
四半期包括利益	△62,912
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,912
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△63,385
減価償却費	4,850
のれん償却額	8,537
減損損失	2,258
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,221
受取利息及び受取配当金	△1,001
為替差損益(△は益)	△361
持分法による投資損益(△は益)	5,320
持分変動損失	15,538
売上債権の増減額(△は増加)	1,921
未払金の増減額(△は減少)	262,743
預り金の増減額(△は減少)	△190,371
その他	△211,709
小計	△164,437
利息及び配当金の受取額	1,001
法人税等の支払額	△302,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△466,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△600,000
定期預金の払戻による収入	600,000
有形固定資産の取得による支出	△18,069
投資有価証券の取得による支出	△44,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△513,701
その他	△6,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の発行による収入	75
その他	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	31
現金及び現金同等物に係る換算差額	361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,048,077
現金及び現金同等物の期首残高	2,933,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,885,691

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソーシャル コマース事業	メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,158,712	39,458	1,198,170	—	1,198,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,158,712	39,458	1,198,170	—	1,198,170
セグメント利益又は損失(△)	21,926	△63,756	△41,830	150	△41,680

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額150千円は、セグメント間取引消去150千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア事業」セグメントにおいて、事務所の移転に伴い、今後使用見込みのない資産を減損処理したことにより、2,258千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア」事業セグメントにおいて、ロケットベンチャー株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては512,250千円であります。